

## 【コラム】

### 「機械工業における生産性と実質賃金の乖離」

経済研究所 所長 森川正之

名目賃金の上昇が続いているが、消費者物価が上昇する中、物価変動を補正した実質賃金の引き上げが政策課題になっている。「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)のデータから名目賃金、実質賃金(季節調整値)の動きを見たのが図1である。公表されている賃金指数は現金給与総額を指数化(2020年=100)したものだが、賃金水準を評価するには労働時間当たりの数字を見る方が望ましいので、総実労働時間指数を補正して描いている。細かな振幅はあるが、名目賃金が増え続けている一方、実質賃金は低迷していることがわかる。こうした中、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2025」は、賃上げを起点とした成長型経済の実現を謳い、1%程度の実質賃金上昇を定着させるとしている。

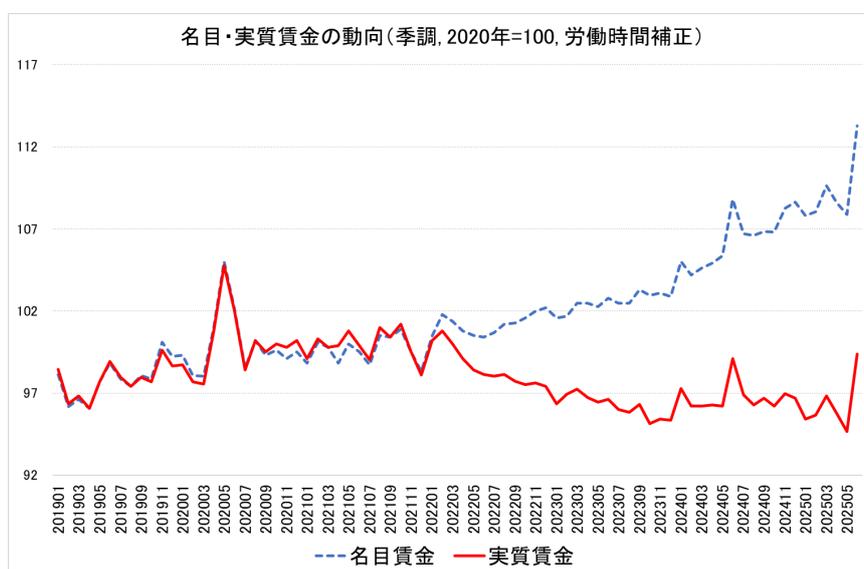


図1：名目・実質賃金の動向

注)「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)より作図。

## 1. 生産性と実質賃金の乖離

実質賃金を持続的に引き上げていくためには生産性の引き上げが不可欠だと考えられる

が、日本では生産性上昇に見合って実質賃金が上昇しておらず、他の主要国と比較して両者のギャップが大きいことが指摘されている（社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会, 2024；河野, 2025）。「国民経済計算」（内閣府）の暦年データから、時間当たりの労働生産性（実質）と実質賃金（賃金・俸給）の動きを描いたのが図2である。労働生産性は1994～2023年度の間、40%上昇しているのに対して、実質賃金はこの間、約10%に上昇にとどまっており、大きな差がある（年率換算するとそれぞれ+1.2%、+0.3%）。<sup>1</sup>

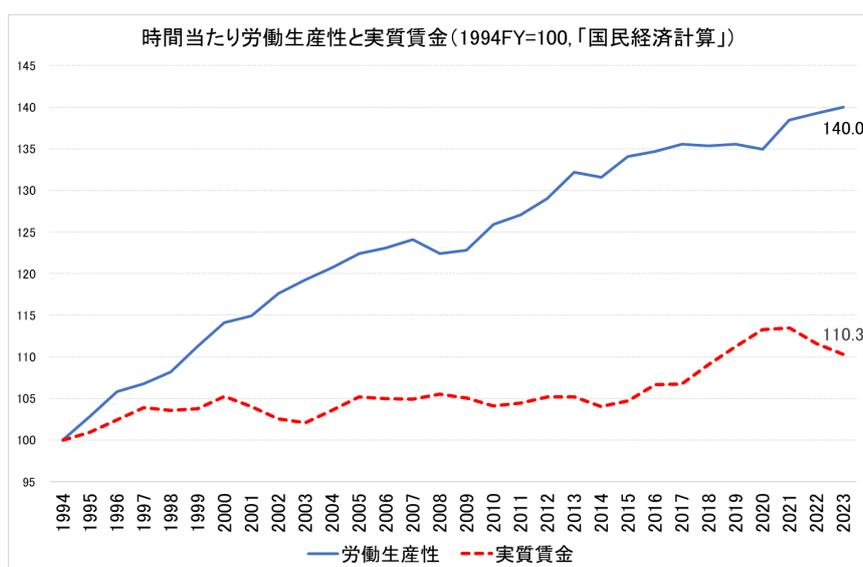


図2：労働生産性と実質賃金の動向

注) 「国民経済計算」（内閣府）より作図。賃金（賃金・俸給）は、家計最終消費デフレーターで実質化。

なぜこのような乖離が生じているのだろうか。仮に付加価値（GDP）のうち賃金などの形で労働者に分配される割合を表す労働分配率が低下すれば、生産性上昇に見合った賃金上昇が起きないことがありうる。米欧では労働分配率の低下への関心が高く、その原因について多くの研究が行われている（最近のサーベイ論文として Karabarbounis, 2024）。しかし、日本では雇用者への労働分配率が顕著に低下しているとは言えない。<sup>2</sup>

日本の生産性と実質賃金の動きを乖離させている重要な要因が交易条件の悪化である（齊籐, 2023）。交易条件は日本が輸出する財・サービスの価格と輸入する財・サービスの価格の比率で、例えば輸入するエネルギー・資源の価格が上昇すると日本の交易条件は悪化

<sup>1</sup> 家計消費デフレーターではなく消費者物価指数（帰属家賃を除く）で物価変動を調整すると、この期間の実質賃金の伸びはほぼゼロとなる。

<sup>2</sup> Higo (2023)は、1990年代以降、日本の労働分配率には下降トレンドがあるが、労働分配率低下の主因は自営業主の所得（混合所得）、中小企業経営者の報酬の減少であり、被雇用者の賃金・賞与は労働分配率の低下にほとんど寄与していないと述べている。

する。逆に日本が輸出する機械類の価格が上昇すれば交易条件は改善する。交易条件が悪化すると、海外に安く売って海外から高く買うことになるので、「交易損失」という形で実質所得が海外に流出する。テクニカルには付加価値額を実質化する際の GDP デフレーターよりも、賃金を実質化するのに用いる消費者物価指数ないし家計消費デフレーターが高めになる。日本の交易条件は過去 30 年間に約 40%悪化しており（年率▲1.7%）、結果として国内の生産性上昇に見合った実質所得の上昇を妨げる、かなり大きな要因となっている。

## 2. 機械工業の生産性と実質賃金

以上はマクロ経済レベルの動きだが、産業別に見るとどうだろうか。日本のリーディング産業である機械工業は、サービス産業や機械工業以外の製造業と比べて生産性上昇率が高いことは良く知られているが、実質賃金の上昇率もそれに見合って高いのだろうか。「国民経済計算」（内閣府）の経済活動別のデータから、1994～2023 年の時間当たり労働生産性上昇率（年率）を機械工業の業種別に見ると<sup>3</sup>、電子部品・デバイス（11.5%）、情報・通信機器（8.9%）が突出して高い伸びで、電気機械（3.7%）、はん用・生産用・業務用機械（1.8%）、輸送用機械（1.4%）も、日本経済全体の労働生産性上昇率（1.2%）を上回っている（表 1(1) 列参照）。

表 1：機械工業の労働生産性上昇率と賃金上昇率（物価変動を補正した実質値）

	(1) 労働生産性	(2) 雇用者報酬	(3) ギャップ
はん用・生産用・業務用機械	1.8%	0.7%	-1.1%
電子部品・デバイス	11.5%	1.8%	-9.7%
電気機械	3.7%	0.6%	-3.1%
情報・通信機器	8.9%	0.5%	-8.4%
輸送用機械	1.4%	0.8%	-0.6%
全産業	1.2%	0.5%	-0.7%

注）「国民経済計算」（内閣府）の経済活動別のデータから計算。

一方、時間当たり実質賃金（雇用者報酬）上昇率（同表(2)列）の産業による違いは小さく、最も高い電子部品・デバイスでも年率 1.8%、情報通信機械は 0.5%で全産業と差がない。<sup>4</sup> 実質賃金上昇率から労働生産性上昇率を差し引いた「生産性－賃金ギャップ」が同表(3)列である。実質賃金上昇率が生産性上昇率をどの程度下回っているかを示すものである。輸送用機械を例外として、機械工業は生産性上昇率と実質賃金増加率のギャップが全産業の数字よりも大きい。機械工業は生産性が上昇しているにもかかわらず、労働者への成果配

<sup>3</sup> 経済活動（産業）別の実質総生産（GDP）を、就業者数×雇用の労働時間で割って時間当たり労働生産性を計算している。

<sup>4</sup> 時間当たり実質雇用者報酬は、雇用者報酬（名目）を家計最終消費デフレーター（＝雇用者報酬デフレーター）で実質化した上で、雇業者数×雇用の労働時間で割った数字である。

分が十分に行われていないのだろうか。

この点は、労働生産性と雇用者報酬の名目値で同様の比較を行うことでヒントが得られる（表2参照）。物価変動を補正しない名目値だと、全産業では生産性－賃金ギャップが存在しない。機械工業の場合、情報・通信機器を例外として負のギャップが存在するが、量的には小さく、電子部品・デバイスでも0.6%に過ぎない。

こうした違いが生じるのは、ICT系の製造業は製品の価格低下が著しく、これら産業のデフレーターが大幅なマイナスだからである。例えば、電子部品・デバイスのデフレーターは年率▲8.1%、情報通信機器は年率▲7.7%である。技術進歩が速く価格低下が著しいセクターは、実質化によって付加価値額が膨らむ一方、雇用者報酬デフレーターは全産業共通なので、実質ベースでの生産性－賃金ギャップが大きくなるのである。ICT系の財・サービスは、価格指数の作成に当たりヘドニック法などの手法を用いて品質（性能）向上を価格低下として扱う適切な統計的処理が行われているケースが多いことも関係している。

企業は名目ベースの付加価値の中から従業者に賃金を支払っており、品質調整した実質ベースの生産性が上昇していても賃上げの原資が増えるわけではない。名目で見た時間当たり付加価値額と雇用者報酬がほぼ連動していることは、機械工業で不当な賃金抑制が行われているわけではないことを意味している。

表2：機械工業の労働生産性上昇率と賃金上昇率（名目値）

	(1) 労働生産性	(2) 雇用者報酬	(3) ギャップ
はん用・生産用・業務用機械	1.2%	0.7%	-0.5%
電子部品・デバイス	2.5%	1.8%	-0.6%
電気機械	0.9%	0.6%	-0.3%
情報・通信機器	0.5%	0.5%	0.1%
輸送用機械	0.9%	0.8%	-0.1%
全産業	0.5%	0.5%	0.0%

注)「国民経済計算」(内閣府)の経済活動別の公表データから計算。

### 3. おわりに

日本では生産性上昇率と実質賃金上昇率の間に顕著な乖離がある。財・サービス貿易に伴う交易条件の悪化のほか、機械工業では技術進歩に起因するGDPデフレーターと雇用者報酬デフレーターとのギャップも、労働生産性と実質賃金を乖離させる一因になっている。企業レベルでも、同じような理由で生産性上昇率と実質賃金上昇率が乖離しているケースがあるだろう。マクロ経済データだけでなく、産業レベルにブレイクダウンしたデータを観察することによって得られる示唆は多い。

## 参考文献

---

### 【日本語文献】

- 河野龍太郎 (2025):『日本経済の死角：収奪的システムを解き明かす』, 筑摩新書.
- 齊籐誠 (2023):「交易条件の変化と付加価値の分配」, 財務総合政策研究所「生産性・所得・付加価値に関する研究会」報告書, 第3章, pp. 46-57.
- 社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会 (2024):「令和6年財政検証の経済前提について」.

### 【外国語文献】

- Higo, Masahiro (2023). "What Caused the Downward Trend in Japan's Labor Share?" *Japan and the World Economy*, Vol.67, September, 101206.
- Karabarbounis, Loukas (2024). "Perspectives on the Labor Share." *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 38, No. 2, pp. 107-136.